

国から示された評価指標とそれに対する自己評価結果

指標は、市町村指標とセンター指標に分かれています。市町村指標は、70項目あり、市で自己評価し、指標の内容を満たしていると回答したものに○印をつけています。センター指標は74項目あり、各高齢者支援センターがそれぞれ自己評価し、指標の内容を満たしていると回答したセンターが12センターのうちいくつあったかについて、□/12と表記しています。

市町村指標		2024 年度
1 地域包括ケアシステムの構築・推進		
	市町村の目指している地域包括ケアシステムの構築において、市町村が計画的にセンターを活用する。	
1	市町村および日常生活圏域の高齢者等に関する分析結果や地域課題等をもとに、センター数や設置形態等を協議し見直しているか	○
2	市町村における介護保険事業全体の取組状況を踏まえ、センターが担う業務を協議しているか	○
3	市町村の総合評価結果や評価分野別評価結果をもとに、センター機能を強化するための取組の見直しを行っているか	○
4	センターの機能や実績を踏まえて、包括的支援体制における役割等を決めているか	○
1 地域包括ケアシステムの構築・推進 計	点数:個数	4
1 地域包括ケアシステムの構築・推進 計	点数: %	100.0%
2 組織・運営体制等		
	(1)評価結果およびそれをもとにした運営協議会の議論やセンターとの協議を踏まえて、事業の実施方針や支援・指導方針を策定し、それを実施できる予算を確保する。	
5	(各)センターの総合評価結果や評価分野別評価結果をもとに、センター機能を強化するため、センターごとの運営方針や支援・指導方針を協議しているか	○
6	前年度の評価結果に関する運営協議会での検討を踏まえて、センターの事業の実施方針や支援・指導方針を策定しているか	○
7	センターが実施方針に則った事業運営ができるように、運営予算を毎年見直し、確保しているか	○
8	年度ごとのセンターの事業計画の策定にあたり、センターと協議を行っているか	○
	(2)実施方針に基づいてセンターが効果的に運営できるように、人員配置や人材育成に取り組む。	
9	センターの人材確保や定着を進めるための取組を行っているか	○
10	評価結果やヒアリングなどからセンターのニーズを把握し、それをもとにセンター職員の資質向上のための研修を計画しているか	×
11	センターの人員確保の現状を踏まえ、複数圏域で合算した3職種の配置(介護保険法施行規則140条の66第1号の規定)とするなど柔軟な職員配置に取り組んでいるか	○
12	センターの業務効率化を目的に、センター業務にICTを導入しているか	×
	(3)高齢者等が必要な時にセンターを利用できるように、センターの周知を行う。	
13	対象に応じた様々な方法でセンターを周知しているか	○
14	センターの認知度を踏まえて効果的な周知を計画しているか	○

市町村指標			2024 年度
(4)センターが個人情報保護等に留意しながら運営できるように体制支援を行う。			
15	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターと共有しているか	<input type="radio"/>	
16	個人情報漏えいが起こった際の対応策をセンターと共有しているか	<input type="radio"/>	
17	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターと共有しているか	<input type="radio"/>	
18	利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントにセンターが対応できるよう支援しているか	<input type="radio"/>	
2 組織運営体制等 計	点数:個数		12
2 組織運営体制等 計	点数:%		85.7%

3 総合相談支援事業		
(1)センターが総合相談支援事業を適切に実践できるよう、総合相談支援体制の構築に取り組む。		
19	総合相談支援事業に関するセンターの後方支援体制を構築しているか	<input type="radio"/>
20	センターに対して、夜間・早朝または平日以外の窓口(連絡先)の設置を義務づけ、市町村やセンターのホームページ等で周知しているか	<input type="radio"/>
21	センターからの相談事例に関する支援要請に対応しているか	<input type="radio"/>
22	市町村レベルの関係団体(民生委員等)の会議に定期的に参加しているか	<input type="radio"/>
23	日常生活圏域ごとの相談支援ニーズ等をセンターが効果的に受け止められるようブランチ等を戦略的に活用しているか	<input type="radio"/>
(2)センターにおける相談件数や相談内容を把握して、相談支援体制の改善を図る。		
24	センターにおける相談事例の分類方法を定め、相談件数や相談内容の特徴を把握しているか	<input type="radio"/>
25	センターが対応した家族介護者等からの相談について、相談件数や相談内容の特徴を把握しているか	<input type="radio"/>
26	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか	<input checked="" type="radio"/>
27	センターにおける相談件数や相談内容を分析して、その分析結果をもとに相談支援体制を改善しているか	<input type="radio"/>
3 総合相談事業 計	点数:個数	8
3 総合相談事業 計	点数:%	88.9%

4 権利擁護事業		
センターが権利擁護事業を遂行するための体制構築に取り組む。		
28	成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準をセンターと共有しているか	<input type="radio"/>
29	高齢者虐待事例及び高齢者虐待が疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか	<input type="radio"/>
30	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか	<input type="radio"/>
31	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか	<input type="radio"/>
4 権利擁護事業 計	点数:個数	4
4 権利擁護事業 計	点数:%	100.0%

5 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

センターが包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を適切に行うための体制を支援する。

32	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握し、センターに情報提供しているか	○
33	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集を行い、センターに情報提供を行っているか	○
34	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるよう、センター職員を対象とした研修会を開催しているか	×
35	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類し、経年的に件数を把握するとともに、そのニーズに応じた介護支援専門員を対象とした研修会等を計画しているか	×
36	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を市町村が設けているか	○

5 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 計 点数:個数

3

5 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 計 点数:%

60.0%

6 地域ケア会議

(1)地域ケア会議のすべての機能を発揮する地域ケア会議の体系を構築し、すべての機能を果たす。

37	各レベルに(一つのレベルであっても多様な機能を果たす)地域ケア会議を設置し、それぞれが連動する体系をつくっているか	○
38	地域課題や自立促進要因を把握・整理・仕分けする場を設けているか	○
39	地域ケア会議と他の会議や事業とが連動する体系をつくっているか	○
40	地域ケア会議の5つの機能(①個別課題解決機能、②ネットワーク構築機能、③地域課題発見機能、④地域づくり・資源開発機能、⑤政策形成機能)すべてが果たされているか	○
41	地域ケア会議の運営を評価して体系を見直しているか	○

(2)地域ケア会議の運営の仕組みを構築し、関係者に周知する。

42	地域ケア会議の体系や目的、機能、構成員、スケジュール等の開催計画をセンターや関係機関に示しているか	×
43	地域ケア会議の運営に関してセンターとの役割分担と連携方法を関係者と共有しているか	○
44	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターと共有するとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか	○
45	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを構築しているか	○

市町村指標		2024 年度
(3)地域ケア会議を有効に活用する。		
46	地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか	○
47	生活援助の訪問回数の多いケアプラン(生活援助中心のケアプラン)の検証を行い、対応策を講じているか	×
48	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ、実行しているか	○
49	高齢者の自立を促進する要因や阻害要因を把握して、それをもとに、高齢者の自立に資する事業(総合事業や生活支援体制整備事業等)の見直しを行っているか	○
50	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、市町村主催の地域ケア推進会議で検討することで、政策形成につなげているか	○
(4)地域ケア会議の運営において、センター等と協働する。		
51	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議(地域ケア個別会議)に参加しているか	○
52	センター主催の地域課題について検討する地域ケア会議(地域ケア推進会議)に参加しているか	○
53	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか	○
54	センター主催及び市町村主催も含めた地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか	○
6 地域ケア会議 計	点数:個数	16
6 地域ケア会議 計	点数:%	88.9%

7 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援		
(1)センターや介護支援専門員が介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施できるよう体制を構築する。		
55	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援に関する実態を踏まえ、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターと共有しているか	○
56	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか	○
57	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターと共有しているか	○
58	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握し、人員配置を見直しているか	○
59	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターと共有しているか	○
60	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を居宅介護支援事業所に指定または委託する際のセンターの関与について、市町村の指針をセンターと共有しているか	○
61	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援について、リハビリ専門職等、多職種からの専門的な助言を得られる体制を整備しているか	○

市町村指標		2024 年度
(2)介護予防支援の実態を踏まえ、介護予防サービス計画の検証方法を定め運営する。		
62	介護予防支援の実態を踏まえ、介護予防サービス計画の検証方法について、センターと協議して方針を打ち出しているか	×
63	居宅介護支援事業所に対して、介護予防サービス計画の検証方法に関する方針を示しているか	×
64	介護予防サービス計画の検証を実施した結果について、センターや居宅介護支援事業所等と共有しているか	×
65	介護予防サービス計画の検証を通じて、介護予防支援や介護予防サービス計画の作成に課題がないかを整理し、課題があつた場合には、課題解消のための取組を行っているか	×
(3)居宅介護支援事業所への介護予防支援の指定		
66	居宅介護支援事業所に対して、介護予防支援の指定を行っているか	○
7 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援 計	点数:個数	7
7 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援 計	点数:%	58.3%

8 包括的支援事業	包括的支援事業(社会保障充実分)を推進するために、センターの活動を位置づけ、その支援を行う。	
67	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターとの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか	○
68	生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーター等とセンターの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか	○
69	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員またはチームオレンジコーディネーターとセンターとの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか	○
70	センターが行う包括的支援事業の充実のために、医療関係者とセンターの合同の事例検討会や講演会等の開催または開催支援を行っているか	○
8 包括的支援事業 計	点数:個数	4
8 包括的支援事業 計	点数:%	100.0%